

2025年12月度 大館市経済動向調査

2026年2月4日
大館商工会議所・大館北秋商工会・大館市

1. 調査の目的	大館商工会議所・大館北秋商工会・大館市が、市内の経済動向を把握するため調査を行い、業種別や課題別等の分析結果を公表することで、経営判断に活用していくことを目的に実施する。
2. 調査期間	2026年1月9日（金）～1月19日（月）
3. 調査対象	大館市内の商工会議所及び商工会の会員事業所：120社
4. 調査回答率	85.8%（103社）
5. 調査方法	調査票をFAX及び郵送により送付し、FAXまたはWEB回答フォームによる回答

～物価高が続くも売上はやや回復、設備投資意欲も見られる～

＜大館市の概況＞

売上状況は、減少傾向となる「やや減少」と「大幅に減少」を併せた回答が31件（30%）となり、前回調査よりも13ポイント減少した。対して、「横這い」が8ポイント、増加傾向が5ポイント増加した。横這いの要因としては販売数量等の変化が少ないと価格転嫁が上位を占めた。増加傾向要因としては、来客数や客単価が増加したという回答がやや増加した。このことから、物価高が続くなかで、取引量はやや回復したことや価格転嫁が進んでいることも相まって売上増につながったと推察される。

また、今後実施すべき取組として、回答数の多い順に「販路開拓」「働き方改革」「設備投資」と前回調査と同じ順位となったが、回答数としては、「販路開拓」と「働き方改革」が減少し、「設備投資」が増加した。今後の経営を考え、生産性向上等のため設備投資を検討する動きがみられた。

賃上げ状況では、令和7年7月から12月までの間に賃上げを実施した事業所は24件となった。前回調査から大幅に減少したが、すでに賃上げ済みの事業所が多数を占めていると推察できる。

また、賃上げにより経営に何らかの影響を受けると回答した事業所の割合は増加しており、人件費以外の経費削減や価格転嫁による賃上げの財源確保が当面の課題と思われる。また、賃上げによる利益率の低下を懸念する事業所が依然として多く、利益率の改善が目下の課題である。

＜製造業＞売上はやや回復、働き方改革の意欲が高め

売上状況の「減少回答」が10件（42%）となり前回より14ポイント減少した。「横這い回答」は10件（42%）と12ポイント増加した。また、今後の取組としては、全体の傾向とは違い、働き方改革の項目割合が高く、設備投資ではなく既存資源での生産性向上を課題とみているものと考えられる。

＜建設業＞公共工事等の受注増による売上回復傾向

売上状況の「増加回答」と「横這い回答」がそれぞれ11件（37%）で同率となり、前回よりそれぞれ6ポイント増加している。売上増加の要因では取引数の増加が最多となり、公共工事の増加なども考えられる。

＜卸売・小売業＞小売業では売上回復傾向、一部で設備投資に意欲、卸売業は現状維持

売上状況の「減少回答」が7件（27%）と前回から21ポイントと大幅に減少したことから、回復の傾向が見られる。しかし、卸売業では売上の「増加回答」ではなく、小売業のみの売上増加となった。また、今後の取組では、「販路開拓」が最多で18件（69%）となったが、前回からは7ポイント減少し、「設備投資」との回答が7件（27%）で10ポイント増加していることから、設備投資意欲の高まりがみられた。

＜観光・サービス業＞業績は停滞継続、設備投資への意欲が全業種中最も高くなる

売上状況の「横這い回答」が11件（50%）と前回に引き続き過半数を占めていることから、業績が停滞している状況が窺える。今後の取組では「設備投資」が8件（36%）と前回から23ポイントと大幅に増加している。このことから、厳しい環境を打破するために、設備投資に踏み込みたいと考える事業所が増えてきたと考えられる。